

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型肺炎による下押し圧力などから悪化している。
- 先行きは、緊急事態宣言の解除を受けて、悪化傾向が底打ちに向かうとみられる。

(注) 基調判断は、2020.6.23時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(4~5月実績が中心)。

●個人消費は減少している

4月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、スーパーが2ヵ月ぶり、ドラッグストアが5ヵ月連続で前年実績を上回ったものの、7ヵ月連続で減少した百貨店など3業態が前年実績を下回った。また、4月の乗用車新車販売台数は7ヵ月連続で減少した。緊急事態宣言の下、外出自粛や小売店などの休業等が大きな下押し圧力となった。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●観光は悪化している

5月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲91.2%と4ヵ月連続で前年実績を下回った。5月の外国人入国者数は、同▲100.0%と8ヵ月連続で前年実績を下回った。緊急事態宣言の下、航空便の休止や減便などが大きな下押し圧力となった。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は減少の兆しがみられる、公共工事は増加している、住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(4-6月期)によると、20年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比▲5.7%となった。製造業における能力増強投資、市街地再開発などがプラス材料ではあるものの、前年度における大型投資の剥落などが下押しになるとみられる。公共工事は、既発注分を含めた出来高ベースで増加している。しかしながら、5月の公共工事請負金額は、前年比▲15.7%(1,448億35百万円)と災害復旧関連工事の剥落などを主因に、2ヵ月ぶりに前年実績を下回った。発注機関別にみると、北海道新幹線トンネル工事の発注増加を主因に、独立行政法人が前年実績を上回ったものの、国、市町村などが前年実績を下回った。新設住宅着工戸数(4月)は、前年比▲10.9%と2ヵ月連続で減少。分譲住宅が2ヵ月ぶりに増加したものの、持家が2ヵ月ぶり、貸家が2ヵ月連続で減少し、全体を押し下げた。

●生産は低下している

鉱工業生産(4月)は、前月比▲8.2%と3ヵ月ぶりに低下した。家庭向け食材需要の増加に伴い「プラスチック製容器」が増産となったプラスチック製品が上昇したものの、自動車需要の減少を主因に減産がみられた輸送機械、鉄鋼などが全体を押し下げた。

●輸出は減少している

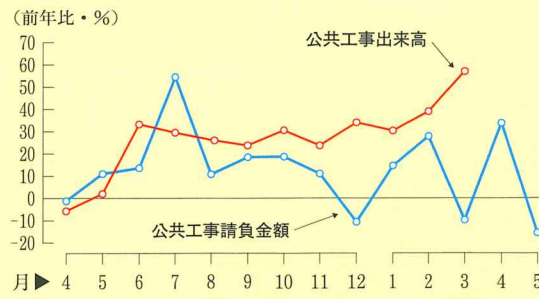
5月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲23.8%(140億円)となり、10ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、香港向け「魚介類・同調整品」などが前年実績を上回ったものの、米国向け「自動車の部分品」や、アジア向け「一般機械」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

4月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.15ポイント低下の0.97倍となり、4ヵ月連続で前年実績を下回った。新型コロナウイルス感染症の拡大により、飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が強まっている。

道内における公共工事関連指標の推移

公共投資の先行指標となる公共工事請負金額をみると、20年5月は、前年比▲15.7%と3月(同▲9.9%)以来、2ヵ月ぶりに減少した。四半期でみても20年1-3月期は、前年同期比▲4.0%と5四半期ぶりに減少に転じており、年明け以降、災害復旧関連工事による押し上げ効果が剥落しつつあることが伺える。
一方、公共工事出来高をみると、20年3月は、同57.0%増と19年5月以降、11ヵ月連続で前年実績を上回って推移しており、既発注分を含めた出来高ベースでは、未だ増加基調を維持していることが分かる。



(注) 公共工事出来高は遡及改定前の値における前年比
(出所) 東日本建設業保証㈱「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」